

地方自治法（昭和22年法律第67号）第263条の2第2項の規定に基づき、社団法人全国公営住宅火災共済機構から平成18年度の経営状況の通知があったので、同条第3項の規定により、次のとおり公表する。

平成19年6月26日

鳥取県知事 平 井 伸 治

平成18年度社団法人全国公営住宅火災共済機構経営状況

1 事業実績

加入都道府県市区町村会員数	709
加入戸数	843,001戸
共済委託契約金額	7,511,809,878,000円
火災共済掛金	1,008,826,395円
被災戸数	460戸
火災共済給付金	393,510,652円
特定給付金	15,350,690円
復興建築助成戸数	115戸
復興建築助成金	51,982,005円
住宅災害見舞戸数	2,789戸
住宅災害見舞金	41,973,000円
住宅防火施設整備補助会員数	107
住宅防火施設整備補助金	48,096,100円

2 収支計算

(1) 収入

火災共済掛金収入	1,008,826,395円
建物管理の部収入	44,055,982円
その他の収入	2,834,643,512円
当期収入合計（A）	3,887,525,889円
前期繰越収支差額	53,798,324円
収入合計（B）	3,941,324,213円

(2) 支出

事業費	692,350,264円
管理費	153,486,282円
建物管理費	25,894,669円
特定資産等取得支出	2,466,757,940円
当期支出合計（C）	3,338,489,155円
当期収支差額（A）－（C）	549,036,734円
次期繰越収支差額（B）－（C）	602,835,058円